



令和3年度予算額（案）

5億円

(令和2年度予算額)

4億円)

知識集約型社会を支える人材育成事業

背景・課題

- ◆ 学術研究や産業社会においては、分野を超えた専門知の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要。
- ◆ 産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力を備えた人材育成が求められている。

教育改革に向け対応が必要な事項（例）

- ◆ 教育にフォーカスした産業界や地方自治体等の社会ニーズを具体的に把握・分析し、教育改革の具体化に向けたビジョン・戦略の策定。
- ◆ 教育・研究上の社会的要請に迅速かつ柔軟に対応するため、学部・研究科等の組織間の壁が高く所属組織の権益を守ろうとする傾向や学内合意形成が困難な状況の打破。
- ◆ 研究業績重視の人事給与マネジメント制度の改革。
- ◆ 研究活動や専門教育を重視する傾向からの脱却（専門分野に求められる知識量の増加、一般教育・共通教育の軽視等）。
- ◆ 全学的な教育実施責任体制を有効に機能させ、教育や学修の質の向上に向けた不断の改善・改革の進捗管理等のコントロール機能を強化。
- ◆ 学生は、学修の幅を広げることの必要性を実感。など

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、
全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成することが不可欠。

これらへの対応と一体的に
教育改革を実現。

事業概要

【目的】

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、質と密度の高い主体的な学修を実現。

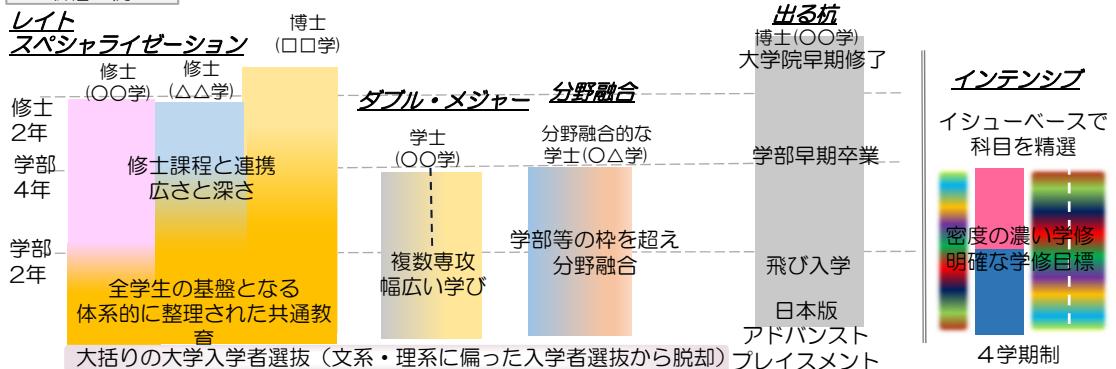
【メニュー】

- ①文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム【令和2年度～令和6年度】 6件×44,450千円
(レイツスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等)
➤ 複数のディシプリンを理解・修得できる教育プログラム（十分な量と質、順次性を有しているカリキュラム（必修科目や卒業要件として設定等）、理解・修得した複数のディシプリンを、融合・統合する学びのプロセス（講義から卒業論文・研究等まで）

- ②出る杭を引き出す教育プログラム【令和2年度～令和6年度】 1件×30,220千円
➤ 非凡な才能をもった学生に、魅力ある先端研究を見据えた「個別最適化した学び」を実現

- ③インテンシブ教育プログラム【令和3年度新規、令和3年度～令和6年度】 3件×50,000千円
➤ 授業科目を大胆に絞り込み、一定期間、精選された授業科目を週複数日実施し、密度の濃い学修を実現

～取組の例～



【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公私立大学・大学院
- ◆ 取組みの内在化：事業の継続性・発展性確保のため、事業の進捗に合わせ補助額を遞減（補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3、最終年度に当初予算額の1/3）

【事業イメージ】

大学と社会が相互理解・共通認識のもと新たなタイプの大学教育を実現
「教育改革」と「マネジメント改革」の一体的展開



事業成果

- ◆ Society5.0時代等を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成。
- ◆ 社会のニーズに合った教育プログラムの実施を通じ、学長をはじめとする執行部の強いリーダーシップに基づく必要な体制整備、資源確保、構成員の意識向上。
- ◆ 全学的な教学マネジメント確立。

新たな教育プログラムの成果を組織全体に浸透、社会を巻き込んだ
不断の教育改革を推進。



【事業目的】

授業科目の精選・統合を進め、学生が同時に履修する授業科目数の絞り込みを行い、授業科目の週複数日実施を実施し、質と密度の高い主体的な学修を実現。

現状の課題

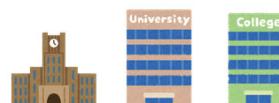
4学期制が導入されている大学においても教学マネジメント指針で示されているような授業科目の大膽な絞り込みがなされていない。

◆なぜ具体的な取組が進まないのか。

全学的なカリキュラムの見直しは、時間割や教室の確保など事務的に多大なコストが生じる一方、コスト以上の確かな教育効果を示す実績がない現状。

◆その結果、、、

4学期制を導入している大学（41大学（導入率5.5%））：H29調査時点では、2学期制度下の授業科目を2分割し、実質2学期制下カリキュラム編成が継承されている。



教育再生実行会議や中央教育審議会における議論に資する仕掛けとしての意義（4学期制の活用と秋入学への転換）



あるべき大学教育のモデルを構築

4学期制の実質化を図り、授業科目の絞り込みを行い、DPIに向けて真に必要な科目を選び抜き、授業科目の週複数日実施を実践するカリキュラムモデルを構築。

【教学マネジメント指針（抜粋）】※R2.1中央教育審議会大学分科会

学生が同時に履修する授業科目数についても、大胆に絞り込みを進めることが求められる。そのため、資格・免許等の取得の関係で必要となる授業科目が法令等で規定されている場合等やむを得ない場合を除き、細分化された授業科目の統合や、学事暦の柔軟な運用による授業科目の週複数日実施に向けた検討に早急に着手していくことが求められる。（教学マネジメント指針p.18ページ）



学生：4年間で「何を学び、何を身に付けることができたのか」を学生自らがエビデンスを用いて他者へ説明できる状態



大学：学位を与える課程（学位プログラム）において、学生が必要な資質・能力を身に付ける観点から最適化されている「学修者目線」での教育を提供

【導入モデル・イメージ】

- ・総合国立大学
- ・総合私立大学
- ・文系単科大学
- ・理系単科大学
- ・中規模地方国立大学
- ・小規模公立大学
- ・学部横断系モデル
- ・海外大学との連携モデル
- 等

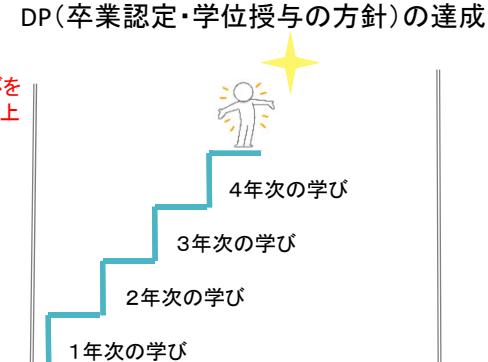
全国の大学に水平展開

好事例の公表
中核拠点の形成

戦略的な水平展開

○インテンシブ教育プログラム採択校と既に4学期制を導入している大学が協働し、4学期制の実質化に向けた取組を促進。

○授業科目の絞り込み及び授業科目の週複数回授業等を実施するにあたっての一般的な導入モデルを策定。



カリキュラム改革・プログラムイメージ（メニュー③）

カリキュラム改革図

1学期

2学期

3学期

4学期

各学期で何を学び、身に付けることができたか実感できないという声

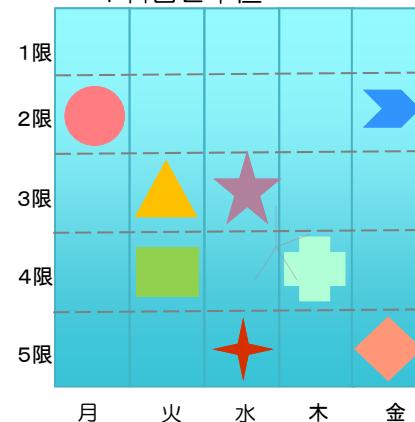
全学的にカリキュラム編成を大胆に変更できないという声

全ての学期において、授業目数の絞り込み、授業科目の週複数日実施を行う。

各学期で自分は、〇〇についてできるようになった（議論ができるレベル）という実感

授業科目を絞ることで、教員の業務効率化：研究時間の確保

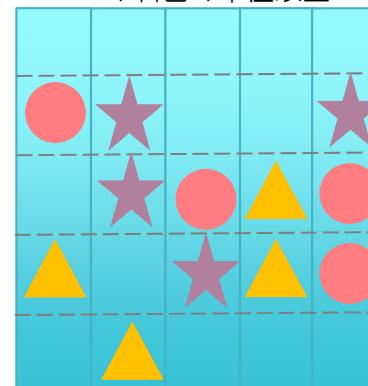
【現状】長期間の広く浅い学修（15週間）
1科目2単位



1科目二週1コマ×90分×15週というカリキュラム編成を打破

1週間で10科目をバラバラ履修するのではなく、1週間に2～3科目を集中的に履修

【改革後】短期集中の深い学修（8週間）
1科目4単位以上



【教育効果】

1週間に開講されるコマ数が週に複数日になることで、短い期間で、学修を反復し、またアウトプットする機会が確保され、学修内容を着実に定着させることが可能。

プログラムイメージ

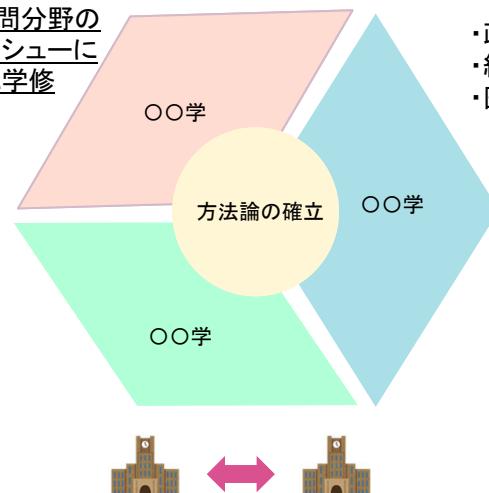
- あるイシューに関連する各領域の学問分野について、1学期期間（8週間）徹底的に学修することにより、文理融合・学際的に思考する習慣を獲得。

- 複数大学で連携することで、各大学の強みを活用した質の高い教育プログラムを実現。

- 1学期間にまとまりのある教育プログラムをつくることで、社会のニーズと合致する即応性の高いコンテンツを提供（幅広い層の学生を獲得）。

【プログラムイメージ図】

たとえば、ゴミ問題や自殺問題など、学問分野の横断が必要なイシューについて集中的に学修



昔

- ・政治学
- ・経済学
- ・医学

今

課題A

課題B

- ・法律学
- ・経済学
- ・生物学

- ・工学
- ・デザイン
- ・経営

左図で示しているように、昨今のコロナ対応を考えても、様々な学問分野を横断的に行き来し、総合的な観点で全体最適を導く必要があることは自明である。今後、社会が複雑化する中で、学問間及び文理の壁を超えて、学修することは必須である。

1つの課題に対応するためには、複数の学問が必要

※融合や複数領域を作っていくことの限界

「知識集約型社会を支える人材育成事業」に係る政府提言等

■ 成長戦略フォローアップ（令和2年7月9日閣議決定）

1. 新しい働き方の定着

(2) 新たに講すべき具体的施策

xii) 大学等におけるSociety5.0 時代に向けた人材育成

・学部・研究科などの枠を超えて教育課程を設定できる学位プログラム制度について積極的な活用を促す。あわせて、大学教育における文理を横断したリベラルアーツ教育の幅広い実現を図るために、当該制度等を活用して全学的な共通教育から大学院教育までを通じて広さと深さを両立する新しいタイプの教育プログラム（「レイツスペシャライゼーションプログラム」等）の複数構築に向けた具体的な取組に着手する。また、世界を牽引するようなトップ人材を育成するため、飛び入学等を通じて早い段階から個別最適な学びを実現する「出る杭」を引き出す教育プログラムの構築に向けた具体的な取組に着手する。

■ 経済財政運営と改革の基本方針2020 (令和2年7月17日閣議決定)

第3章「新たな日常」の実現

3. 「人」への投資の強化—「新たな日常」を支える生産性向上

(1) 課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

⑤ 大学改革等

・医工連携をはじめとする分野融合人材の育成、高等専門学校の高度化国際化、専門職大学、専門学校、大学院等における企業等と連携・協働した社会のニーズに応える実践的な職業教育や博士課程教育をはじめとする高度人材教育の構築等を推進する。

■ 統合イノベーション戦略2020 (令和2年7月17日閣議決定)

第Ⅲ部 各論

第2章 知の創造

(4) イノベーション人材の育成

・学部・研究科などの枠を超えて教育課程を設置できる学位プログラム制度について積極的な活用を促す。併せて、大学教育における文理を横断したリベラルアーツ教育の幅広い実現を図るために、当該制度を活用して全学的な共通教育から大学院教育までを通じて広さと深さを両立する新しいタイプの教育プログラム（レイツスペシャライゼーションプログラム等）の複数構築を行う。

■ 教学マネジメント指針 (令和2年1月22日中央教育審議会大学分科会)

II 授業科目・教育課程の編成・実施

・同時に履修する授業科目が過多であることにより、学生が授業内外の学修に集中できなければ、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標を満たすことが困難となる。学生の時間は有限であることを前提に、学生の学修意欲を保ち、密度の濃い主体的な学修を可能とするとともに、その学びを偏らせたり、逆に散漫なものとしたりしないためには、必修科目を適切に設定するとともに、学生が同時に履修する授業科目数についても、大胆に絞り込みを進めることが求められる。そのため、資格・免許等の取得の関係で必要となる授業科目が法令等で規定されている場合等やむを得ない場合を除き、細分化された授業科目の統合や、学事暦の柔軟な運用による授業科目の週複数回実施に向けた検討に早急に着手していくことが求められる。